

旅館等受入環境整備補助金

提出書類チェックシート

提出漏れがないか再度ご確認くださいの上で、ご提出ください。

(必ず交付申請書第1号様式に記載の申請事業者名を記載)

申請者名(個人事業者名又は法人名を記載): **京都営業㈱**

下記の各書類について1部提出要。(◆)の書類については、原本(押印したもの)が必要です。

	書類名	法人	個人事業者
<input checked="" type="checkbox"/>	提出書類チェックシート(1枚)(本紙)	○	○
<input checked="" type="checkbox"/>	交付申請書(◆)第1号様式・第1号様式別紙1	○	○
<input checked="" type="checkbox"/>	(交付決定までに事業着手する場合のみ) ・事前着手届(◆)【第2号様式】(事前着手届を提出される場合は、必ず契約(又は発注)書の写しを添付のこと)	○	○
<input checked="" type="checkbox"/>	旅館業第3条1項の許可証(写し)(注1)	○	○
<input type="checkbox"/>	住民票(発行後、3月以内のもの)(注2)	—	○
<input checked="" type="checkbox"/>	履歴事項全部証明書(発行後、3か月以内のもの)(◆)	○	—
<input checked="" type="checkbox"/>	株主一覧表(全出資者及び出資額の一覧が記載されているもの(注:自己株式のケースも含む))	○	—
<input checked="" type="checkbox"/>	会社(事業)概要(※任意様式で、会社のパンフレット等でも可)及び対象施設等の詳細がわかるもの(パンフ等※ある方のみ)	○	○
<input checked="" type="checkbox"/>	直近1期分の決算書(貸借対照表、損益計算書、販売費及び一般管理費の内訳書、製造原価報告書、株主資本等変動計算書、個別注記表)の写し(注3)	○	—
<input type="checkbox"/>	直近1期分の確定申告書等の写し(注3)(注4) ・白色申告⇒確定申告書(第一表、第二表)、収支内訳書 ・青色申告⇒確定申告書(第一表、第二表)、青色申告決算書	—	○
<input checked="" type="checkbox"/>	納税証明書(府税に滞納が無いことの証明書)(◆) (発行後3か月以内のもの) ※京都府税事務所発行のもの(注5)	○	○
<input checked="" type="checkbox"/>	対象工事等の内容を明らかにする資料(図面、見積書、(改修等工事前の)現況写真等)	○	○
<input checked="" type="checkbox"/>	●正規雇用促進職場環境整備事業のみ提出 従業員専用施設として使用することに係る誓約書(注6)		
<input checked="" type="checkbox"/>	専門家からのアドバイスや経営者向けのセミナーなどの「正規雇用促進」又はおもてなし向上のための従業員の研修などの「訪日外国人受入」に向けた応募要領別表3に掲げる取組の修了証※既に修了(受講)している場合のみ(注7)	○	○

(注1) 代表者や施設名の変更等「変更事由」の届出がある場合は、許可証と共に変更内容がわかる箇所の写しも提出してください。

(注2) 外国籍の方は、住民票について、「国籍・地域」「在留期間等」「在留資格」「在留期間等の満了の日」「30条45規定区分」の項目が明記されたものを提出してください。

(注3) 創業間もなく、決算をまだ迎えていないために決算書を提出できない場合等は、創業時から直近月末までの試算表(収益、費用、資産、負債等の状況がわかるもの)を提出してください。

(注4) 確定申告書等の写しは、**税務署受付印**のあるものを提出してください。(電子申請の場合は、メール詳細(受信通知)も受付印の代用として可)

(注5) 必ず**京都府税事務所発行**の証明書を取得してください。(例:京都市や京都市外の自治体、または税務署発行の納税証明書では受理出来ません)

(注6) 別添の参考例を元に作成のうえ提出してください。

(注7) **応募要領別表3のNo.1~No.14までに記載のない実施主体である取組項目について、受講等が修了もしくは、受講等を予定しているもの場合は、その受講内容がわかる資料(チラシ等)を別途提出してください。**

第1号様式

平成29年12月1日

公益財団法人京都産業21 理事長 様

所在地 (個人事業者の場合⇒事業所(旅館等施設)がある住所を記載)

名称(法人名) 京都営業 株式会社

代表者(職・氏名) 代表取締役 京都太郎 印

平成29年度 旅館等受入環境整備補助金交付申請書

旅館等受入環境整備補助金交付要領に基づき、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1 実施事業

(実施する事業を選択してください) 両事業を同時に行う場合は、両方を選択してください。

【正規雇用促進職場環境整備事業】

【訪日外国人受入環境整備事業】

2 事業実施期間

平成29年12月1日 ~ 平成30年2月28日

3 事業実施計画

別紙1のとおり

4 補助対象経費総額 (いずれも (税抜) ※円単位まで記載)

3,999,998 円

5 補助金交付申請額 (いずれも (税抜) ※千円未満切捨て)

598,000 円

第1号様式別紙1

事業実施計画書

1 申請者の概要

(よみがな) 名称(法人名)	きょうといちぎょう かぶしまがいしゃ 京都壹業 株式会社		
(ふりがな) 代表者(職・氏名)	だいひょうとりしまりやく きょうとたろう 代表取締役 京都太郎		
本社所在地	〒法人の場合⇒登記上の本社所在地 個人事業者の場合⇒事業所(旅館等施設)がある住所を記載		
運営施設	1	【施設の名称】 旅館業の許可証に記載のとおり	京都旅館 本館
		【所在地】 〒旅館業の許可証に記載のとおり	
		旅館業の許可記号番号：所在地の政令市から始まる箇所を全て記載】 京都府北部地域の場合⇒許可番号を取った(証明書に記載の)管轄保健所から始まる箇所を記載(証明書発行の政令市とに相違がある場合、証明書発行の管轄保健所の指令(又は記号)番号の記載は不要) (例)証明書 京都府丹後保健所 <input type="checkbox"/> 不要 (許可番号取得)京都府峰山保健所 <input checked="" type="checkbox"/> 記載	
	2	【施設の名称】 (旅館業の許可証に記載のとおり)	京都旅館 別館
		【所在地】 〒旅館業の許可証に記載のとおり	
		【旅館業の許可記号番号：所在地の政令市から始まる箇所を全て記載】	同 上
創立年月日 (創業年月日) (個人・法人共に記載要)	昭和30年 8月10日		
設立年月日及び決算日 (法人のみ記載)	(設立年月日) 昭和55年3月1日/(決算日) 3月31日		
資本金(法人)又は 元入金(個人事業者)	(法人)資本金 100万円又は(個人事業者)元入金 50万円		
施設の種類 (ホテル/旅館/民宿/ゲストハウス等)	旅館	従業員数	計50人 (内:正規10人/非正規40人)
電話番号	要記載	HP	http:// 要記載 (ある場合)
FAX	要記載	E-mail	要記載 (ある場合)
事務担当者	(ふりがな) 職・氏名 要記載	書類送付先 及び宛名 (担当者)	(送付先) 〒 要記載
	E-mail 要記載		(宛名(担当者)) 要記載

(注)

- ・従業員数の「正規と非正規」の別には「代表者及び役員をも含めた」総人数で記載してください。
- ・事務担当者は、申請内容等に関する問い合わせの窓口となる方を記載してください。

2 財務状況（過去3年度）直近3期分の決算額を記載してください。

（単位：円）

	2年前 <i>(27年3月決算)</i>	1年前 <i>(28年3月決算)</i>	直近期末 <i>(29年3月決算)</i>	備考
売上高	<i>150,000,000</i>	<i>120,000,000</i>	<i>190,000,000</i>	
営業利益	<i>4,000,000</i>	<i>1,600,000</i>	<i>7,000,000</i>	
経常利益	<i>1,500,000</i>	<i>▲1,000,000</i>	<i>4,000,000</i>	
当期純利益	<i>750,000</i>	<i>▲1,050,000</i>	<i>2,400,000</i>	
財務状況に係る補足説明	<i>(一例)直近期末において、(前期比)増収増益した要因は、新たに海外向け旅行サイトへ登録した事で、従来のアジア圏以外の欧米圏からの外国人宿泊客が増加した事と、販管費の減少(特に人件費)に起因しています。</i>			

(※1) 個人事業主の方の営業利益／経常利益／当期純利益の算出について

営業利益・・・売上－売上原価－（経費計－利子割引料）－専従者給与－貸倒引当金

経常利益・・・営業利益±営業外損益（雑収入－利子割引料）

当期純利益・・・記載不要

(※2) 財務状況に係る補足説明について

- ・2年前～直近期末の比較決算において、「売上高の著しい増減」又は「営業利益から当期純利益までの著しい増減益」がある場合は、簡単にその要因を挙げて記載してください。
- ・その他決算値に関して報告する内容がある場合は記載してください。

3 補助金等を受けた実績（過去3年以内。当該補助金の実績がある場合も要記載。（現在申請中又は申請予定のものも必ず記載のこと）

年度	補助金名	対象(計画)事業名	補助金額（円）	交付機関名
<i>27</i>	<i>訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策補助金 (確定)</i>	<i>館内表示の多言語化工事</i>	<i>500,000</i>	<i>国土交通省 (観光庁)</i>
<i>28</i>	<i>〇〇補助金 (確定)</i>	<i>省エネ対策</i>	<i>500,000</i>	<i>〇〇</i>
<i>28</i>	<i>旅館等受入環境整備補助金 (確定)</i>	<i>客室の洋室化とトイレの洋式化</i>	<i>1,000,000</i>	<i>(公財)京都産業 21</i>
<i>29</i>	<i>訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金 (申請中)</i>	<i>客室の洋室化とトイレの洋式化</i>	<i>1,000,000</i>	<i>国土交通省 (観光庁)</i>

4 事業の計画（施設等改修）

（注）下記の(1)～(3)について複数の工事施設等がある場合は、施設等毎に内容がわかるように記載してください。

【正規雇用促進職場環境整備事業を申請する場合記載要】

(1) 対象施設等の概要（記載例を参照）	
名称	社員寮(自社名義所有)
所在地	〒 自社施設内外に所在する住所を記載
規模等	3階建 鉄骨鉄筋1棟、延床面積 150㎡ (部屋数等 6部屋 共用風呂1ヶ所)
利用現況	1階 女性従業員用 2部屋 2階 男性調理師用 2部屋 3階 男性従業員用 1部屋/休憩室 1部屋 計6部屋
(2) 事業（工事）の概要（記載例を参照）	
<p>・長らく空室となっている1階の女性従業員用の2部屋と、2階の男性調理師用の1部屋の、壁の張り替え・床の補修・ユニットバスの改修設置工事を計画。長年改修工事にかかるコストの捻出を後回しにしていた事により、遠方から応募のある優秀な人材の採用の機会損失(当方で採用の意思があっても、社員寮が古い事から断られていた)が続いていたが、社内でも優秀な人材の確保に本腰を入れる事となり、今回の社員寮の部屋の改修による快適な居住空間を提供する事で、正規雇用の採用及び定着の向上が期待出来る。</p>	
(3) 実施スケジュール（複数の工事がある場合は、其々のスケジュールを明記）（記載例を参照）	
<p><u>社員寮の部屋の改修(3部屋)</u></p> <p><u>工事施工</u> 平成29年12月1日 見積書取得 平成29年12月10日 工事契約・発注・着工 平成30年2月28日 工事完成引き渡し</p> <p>【支払】 平成29年12月10日 工事代金支払い(着手金) 平成29年1月25日 工事代金支払い(中間金) 平成30年2月28日 工事代金支払い(残金)</p> <p><u>設計</u> 平成29年11月15日 見積書取得 平成29年12月3日 設計契約・発注 平成29年12月8日 設計完成</p> <p>【支払】 平成29年12月25日 設計費支払い</p>	

(注) 下記の(1)~(3)について複数の工事施設等がある場合は、施設等毎に内容がわかるように記載してください。

【訪日外国人受入環境整備事業を申請する場合記載要】

(1) 対象施設の概要 (記載例を参照) (企業全体ではなく改修工事の対象となる (複数の場合は全て記載) 施設のみの概要を記載)	
施設の名称	(旅館業の許可証に記載のとおり) ① 京都旅館 本館 ② 京都旅館 別館
規模等	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>京都旅館 本館</u> 鉄骨鉄筋 2階建 延床面積 約500㎡ (客室 (※改修前) 数等) 和室4室/洋室2室/和洋室1室 計7室 ・<u>京都旅館 別館</u> 鉄骨鉄筋 1階建 延床面積 約300㎡ (客室 (※改修前) 数等) 和室2室 計2室
利用現況	<p>(客室稼働状況、宿泊者数、売上高、用途等) ※各指標の数値を記載する場合は、「集計した期間」を明記してください。(出来る限り直近期間での集計をお願いします) (一例)</p> <p>① 京都旅館 本館(集計期間 H28.3.1~H29.2.28) <u>用途</u> 旅館 (※改修前) 客室稼働状況 75%(年平均) 宿泊客数 (延べ) 1,400人(内訪日外国人 700人) 売上高 150,000千円</p> <p>② 京都旅館 別館(集計期間 H28.7.1~H29.2.28※H28.7.1 オープン) <u>用途</u> 料理旅館 (※改修前) 客室稼働状況 72%年平均) 宿泊客数 (延べ) 800人(内訪日外国人 400人) 売上高 40,000千円</p>
(2) 事業 (工事) の概要 (記載例を参照)	
(何故今回対象事業となる工事が発生したのか、その必要性和工事の内容と、その工事の実施がもたらす効果の見込みまでを記載してください)	
<p>① <u>京都旅館 本館</u> (客室トイレ3ヶ所の洋式化) 外国人宿泊客の方より、予約や宿泊の際に、トイレが和式の部屋が2部屋(いずれも和室)がある為、予約機会損失が何度かあった事から、外国人宿泊客に快適に過ごしてもらい顧客満足度を高め、業績への寄与期待できる事から、今回残り2部屋のトイレを洋式化する工事を行う。</p> <p>② <u>京都旅館 別館</u> (客室トイレ2ヶ所の洋式化) 別館の和室2部屋全てが、現在も和式トイレの為、以前より外国人宿泊客から敬遠されていた。今回「本館」のトイレを和式から洋式に変更するにあたり、別館も併せて洋式トイレへ変更する事で、外国人宿泊客の予約が期待出来る。</p>	
(3) 実施スケジュール (複数の工事がある場合は、其々のスケジュールを明記) (記載例を参照)	
<p>① <u>京都旅館 本館</u> (客室トイレ3ヶ所の洋式化) <u>工事施工</u> 平成29年12月15日 見積書取得 平成29年12月20日 工事契約・発注・着工 平成29年12月20日より館内改修工事の為休業</p>	

平成 30 年 2 月 28 日 工事完成引き渡し

平成 30 年 3 月 1 日より館内営業再開

【支払】

平成 29 年 12 月 20 日 工事代金支払い(着手金)

平成 30 年 1 月 25 日 工事代金支払い(中間金)

平成 30 年 2 月 28 日 工事代金支払い(残金)

設計

平成 29 年 11 月 1 日 見積書取得

平成 29 年 12 月 10 日 設計契約・発注

平成 29 年 12 月 11 日 設計完成

【支払】

平成 30 年 1 月 25 日 設計費支払い

② 京都旅館 別館

(客室トイレ3ヶ所の洋式化)

工事施工

平成 29 年 11 月 15 日 見積書取得

平成 29 年 12 月 10 日 工事契約・発注・着工

平成 29 年 12 月 20 日より館内改修工事の為休業

平成 30 年 2 月 28 日 工事完成引き渡し

平成 30 年 3 月 1 日より館内営業再開

【支払】

平成 29 年 12 月 25 日 工事代金支払い(着手金)

平成 29 年 1 月 25 日 工事代金支払い(中間金)

平成 30 年 2 月 28 日 工事代金支払い(残金)

設計

平成 29 年 11 月 1 日 見積書取得

平成 29 年 12 月 10 日 設計契約・発注

平成 29 年 12 月 11 日 設計完成

【支払】

平成 30 年 12 月 25 日 設計費支払い

(4) 対象経費及び補助金交付申請額		
a 対象経費 (内訳) (単位：円)		
	内容 (概要、仕様、積算内訳等)	経 費
正規雇用促進職 場環境整備事業	改修工事等施工費用 【改修対象施設等】社員寮 【改修工事の概要】3部屋の改修工事	1,999,999
	小 計	1,999,999
訪日外国人受入 環境整備事業	改修工事等施工費用 【改修対象施設】京都旅館本館・京都旅館別館 【改修工事の概要】客室トイレの洋式化(京都旅館本館 3ヶ所・京都旅館別館2ヶ所)	1,999,999
	小 計	1,999,999
合 計 (A)		3,999,998

(注1)経費は税抜で記載してください。(注2)適宜、行を増やして記載してください。

b 補助金交付申請額

【正規雇用促進職場環境整備事業】	299,000	円
【訪日外国人受入環境整備事業】	299,000	円
【合 計※】	598,000	円

(※交付申請額合計は、対象経費合計(A)×15%以内である事(※千円未満切捨て):上限 150 万円)

(5) 投資・資金調達計画			(単位：円)		
設備投資の 総 額 (今回対象の工 事での総額を記 入。税抜にて記 入してください。)	3,999,998 円 (内対象経費) 3,999,998 円	調 達 方 法	自己資金	2,401,998	
			借 入 金	金融機関	
				その他	
			補 助 金	本補助金	598,000 (旅館等受入環境整備補助金の申請額を記入)
				その他	(補助金等の名称)訪日外国人旅行者受入環境 整備緊急対策補助金 1,000,000
			その他		
			合 計	3,999,998	

5 正規雇用促進及び訪日外国人旅行者の受入に向けた取組の状況

取組項目（講座名）	実施主体	実施期間	受講等の状況
京都観光おもてなし講座	(公社)京都府観光 連盟	H29. 1/26	<input checked="" type="checkbox"/> 受講・修了済 <input type="checkbox"/> 受講中 <input type="checkbox"/> 受講予定(申込済)
			<input type="checkbox"/> 受講・修了済 <input type="checkbox"/> 受講中 <input type="checkbox"/> 受講予定(申込済)
			<input type="checkbox"/> 受講・修了済 <input type="checkbox"/> 受講中 <input type="checkbox"/> 受講予定(申込済)
上記のほか、おもてなし力の強化や経営改革／正規雇用促進のための取組の状況や今後の予定 (今後自社内での取組に関して、具体的な内容を記載してください)(一例)			
<ul style="list-style-type: none"> ・外部講師を招いてのおもてなし力研修の実施 ・従業員による、自社での自発的な「外国語」の勉強会の実施(毎週1回時間外に実施予定) ・従業員間での、接客マナー等の「研修」の実施(月1回実施) ・外部への「おもてなし力向上の為」、研修やセミナーへの積極的な参加の推奨 等 			

6 事業完了後の目標等

【正規雇用促進職場環境整備事業を申請する場合記載要】

(1) 成果見込み				
(事業実施による今後の正規雇用数の目標や運営体制について)				
<p>・今回の社員寮(3部屋)の改修を通して、遠方からの優秀な人材の正規雇用に期待が可能となった。今後は、通年を通して積極的に求人を行っていきます。次年度以降、正規雇用を1名ずつ採用増加(前年比)していく事で、会社全体のおもてなし力の向上にも繋げていきたい。</p>				
(2) 正規雇用者の現状及び目標				
前年度	補助対象 事業年度	翌年度	2年度目	3年度目
0人	1人	1人	2人	3人

【訪日外国人受入環境整備事業を申請する場合記載要】

(1) 成果見込み
(事業実施による今後の客室稼働率、宿泊客数、売上高等の目標)
今回の部屋トイレの洋式化によって、機会損失を逃さない事が可能である事から、各々の指標を下記の様に設定します。
① 客室稼働率・・・本館・別館共に現状より年率10%以上の上昇を目指し、3年度目には2館を併せた全館での年平均95%超を目指します。
② 宿泊客数・・・インバウンドの取り込み増が見込め且つ3年度目(2020年)には東京五輪開催の追い風もあり、全体としては現状より強めでの2倍近く(4,000人超)を目標にします。
売上高・・・年率3%以上の増を見込み、3年度目には〇〇〇千円を目標にします。

(2) 客室稼働率の現状及び目標 (対象施設の数値で記載)

	前年度	補助対象 事業年度	翌年度	2年度目	3年度目
第1四半期(4月～6月)	75%	77%	85%	93%	100%
第2四半期(7月～9月)	75%	75%	83%	90%	97%
第3四半期(10月～12月)	75%	78%	86%	94%	100%
第4四半期(1月～3月)	70%	75%	83%	90%	97%

(3) 宿泊客数の現状及び目標 (うち訪日外国人宿泊客数) (対象施設の数値で記載)

単位：人

	前年度	補助対象 事業年度	翌年度	2年度目	3年度目
第1四半期(4月～6月)	600 (300)	650 (300)	800 (330)	880 (370)	1,040 (500)
第2四半期(7月～9月)	600 (200)	600 (200)	780 (290)	860 (350)	1,000 (550)
第3四半期(10月～12月)	600 (400)	680 (450)	840 (500)	940 (600)	1,090 (680)
第4四半期(1月～3月)	400 (200)	500 (300)	650 (350)	780 (400)	890 (480)
合計	2,200 (1,100)	2,430 (1,250)	3,070 (1,470)	3,460 (1,720)	4,020 (2,210)

第2号様式

平成29年12月1日

公益財団法人京都産業21 理事長 様

所在地 (個人個人事業者の場合⇒事業所(旅館等施設)
がある住所を記載)

名称(法人名) 京都産業 株式会社

代表者(職・氏名) 代表取締役 京都太郎 印

平成29年度 旅館等受入環境整備補助金 事前着手届

平成29年度旅館等受入環境整備補助事業について交付決定前に着手しますので届け出ます。
なお、本件について交付決定がなされなかった場合、又は交付決定を受けた補助金額が交付申請額に達しない場合においても異議は申し立てません。

記

1 実施事業

(実施する事業を選択してください) 両事業を同時に行う場合は、両方を選択してください。

【正規雇用促進職場環境整備事業】

【訪日外国人受入環境整備事業】

2 事業着手(※)(予定)年月日 (正規雇用整備事業又は訪日外国人整備事業のいずれか早い日)

平成29年12月1日 (訪日外国人受入環境整備事業)

3 事業着手の理由

今回の改修工事にあたり、館内を休業して行う必要から、契約を早く行う必要がある為

(注)本様式は、補助金交付決定日前に事業着手する場合に提出いただく必要があるものです。

事前着手届を提出いただいた場合であっても、事業着手に必要な経費が認められない場合がありますので、ご了解ください。

なお、交付申請書の提出日以前の事業着手は認められません。

※本届出による事前着手が認められた場合、対象期間は上記に記載された事業着手(予定)年月日から、当該年度の末日までとなります。

対象経費は、対象期間中に、契約、発注、工事完了引き渡し、請求、支払の全てが完了した経費です。

事業着手(予定)年月日に、工事の着手日を記載すると、その日より前に契約、発注している場合は、その経費は補助対象にはなりませんのでご注意ください。